

高崎経済大学論集

THE ECONOMIC JOURNAL OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

第58巻 第2号

特集 「戦後70年を考える」

平成27年9月

高崎経済大学経済学会

学 会 役 員

会 長	矢 野 修 一
副会長	土 谷 岳 史
理 事	安 達 剛
◎理 事	天 羽 正 継
理 事	尾 形 祥
理 事	永 田 瞬
理 事	藻 利 衣 恵
監 事	岡 田 知 之
監 事	平 井 裕 久
◎印は本号編集責任者	

高崎経済大学論集 第58巻 第2号（通巻209号）

平成27年9月25日 印刷

平成27年9月30日 発行

編 集 兼
発 行 人

高崎経済大学経済学会
会長 矢 野 修 一

発 行 所

高崎経済大学経済学会
〒370-0801 高崎市上並榎町1300
TEL 027-344-6244
FAX 027-343-7103
e-mail k-gakkai@tcue.ac.jp

印 刷 者

芹沢印刷工業株式会社
〒370-3523 高崎市福島町719-4

特集「戦後70年を考える」に寄せて

高崎経済大学経済学会会長 矢 野 修 一

本年8月15日、日本は敗戦から70年の節目を迎えた。1945年の8月15日以後、戦争に直接関わってこなかったからこそ「戦後」70年である。この間、「戦勝国」アメリカは、様々な大義名分のもと戦争を繰り返し、大きな傷痕を国内外に残してきた。「戦後」どころか、今も有志連合とともに「戦時中」と言ってよい。

確かに日本にも危うい局面は多々あった。しかしながら、一步手前で踏みとどまってきた。歴史上、常に戦争の口実とされた「自衛」や「邦人保護」を掲げながら、武器を持った軍隊が軍靴で外国を踏み荒らすということはなかった。沖縄をはじめ一部地域に押しつけてきた「負担」に眼をつぶることは決してできないが、「戦後」は50年、60年、そして70年と続いた。「平和国家」日本のイメージはぎりぎりのところで保たれ、本当の意味での「積極的平和主義」に基づく民間人の献身的活動を支えてきた。この意味はすさまじく大きい。

だが戦後70年の今年、「戦後」が怪しくなってきた。安倍晋三首相は、歴代内閣が「違憲」としてきた「集団的自衛権の行使」をたった一代の「閣議決定」で容認してしまった。圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、さらには最高裁判所の元長官までもが違憲とする安全保障関連法をひとまとめで強行採決し、日本国憲法第96条に基づく「改憲」ならぬ「壊憲」、すなわち「法に基づかない憲法壊し」を進めた。これは憲法99条に抵触する可能性もある暴挙である。

安倍政権は、安保関連法を通す理屈として「安全保障環境の変化」をしばしば持ち出した。だが東アジアでは、どう考えても現在より冷戦時代のほうが緊張の度は高かった。ベトナム戦争のニュースが毎日流れていた。ファントムがたえずスクランブル発進していた。民間旅客機が戦闘機に撃墜され何百人もの人々が犠牲になったこともあった。

ポスト冷戦の今も様々な緊張はあろう。しかしながら、それは、集団的自衛権の行使を容認したり、核兵器を運べるようにしたり、武器の共同開発をしたりすることによって緩和されるものだろうか。そのようなことのために「立憲主義」を根底から覆す「壊憲」こそが日本の民主主義に対する不信感を高め、

東アジアの外交関係にかえって悪影響を及ぼしかねない。外に仮想敵を作り続けないと権力構造を維持できないほど、国内の対立や格差、それに伴う不満が高まっているのだろうか。確かに戦後70年の今年、700頁を超える専門書であるにもかかわらず、フランスの経済学者トマ・ピケティの書いた『21世紀の資本』が日本でも異例の売れ行きを見せた。格差に対する危機意識は世界でも日本でも高まっている。大企業、富裕層による租税回避への眼も厳しい。

こうした動きが勢いを増すなか、日本の経済学が危機的状況とみるのは、まづもって巨額の財政赤字である。もちろん重要な問題である。しかしながら、危機への対応として「社会保障費の削減」が声高に叫ばれることはあっても、「防衛予算の歯止め」を口にする経済学者がさほど目立たないのはなぜだろうか。「次の戦後」になったとき、人々は経済学者をどう評するだろうか。

本学会は、「真理と平和を希求する人間の育成」を使命とする高崎経済大学の経済学部専任教員が正会員となる組織であり、年に4回、学術雑誌『高崎経済大学論集』を発行している。本号では通常の内容に加え、巻頭で特集「戦後70年を考える」を企画した。学外各分野の専門家に戦後70年の日本や世界の現状・課題を率直に論じていただき、正会員のみならず本学会を支える学生会員にも「真理と平和を希求する」ための多様な視点を提供していただいた。本号が多事争論のきっかけとなれば幸いである。

お忙しいなかの執筆依頼にもかかわらず、「特集」の趣旨をご理解のうえ、玉稿をお寄せいただいた内野雅一氏（元『週刊エコノミスト』編集長）、尾崎安央氏（早稲田大学教授）、寺西俊一氏（一橋大学名誉教授）、本山美彦氏（京都大学名誉教授）に心から感謝申し上げたい。

本号執筆者（掲載順）

内 野 雅 一	週刊エコノミスト	元編集長
尾 崎 安 央	早稲田大学	教授
寺 西 俊 一	一橋大学	名誉教授
本 山 美 彦	京都大学	名誉教授
加 藤 健 太	本学経済学部	准教授
山 下 勝	青山学院大学	教授
石 井 寛 治	東京大学	名誉教授

本論文集に掲載の論文、研究ノート（学会依頼原稿、書評、講演抄録、学会記事などをのぞく）については、第42巻第1号から当学会において審査（レフリー）を行っております。本論文集に掲載されている著作物の著作権は、本学会に帰属します。

高崎経済大学論集

第58巻 第2号

平成27年9月

特集 「戦後70年を考える」

目 次

特集 「戦後70年を考える」 に寄せて…………… 矢 野 修 一 (i)

〔寄稿論文〕

どこに行った？ はつらつとした日本…………… 内 野 雅 一 (1)

株主総会の在り方をめぐる一考察
—— 対話の場としての株主総会 —— …………… 尾 崎 安 央 (17)

戦後70年と日本の公害経験
—— アジア諸国・地域への教訓として —— …………… 寺 西 俊 一 (31)

ビッグ・データ論の系譜
—— 数量史的近代化論から限定合理的AI論へ —— …………… 本 山 美 彦 (47)

〔論 文〕

1920年恐慌前後における日本紙器製造の株主総会 (2・完)
—— 垂直統合戦略と資金調達をめぐって —— …………… 加 藤 健 太 (61)

〔講演抄録〕

映画プロデューサー研究から見る創造的個人の組織化戦略…………… 山 下 勝 (77)

戦後70年の日本経済を考える…………… 石 井 寛 治 (81)

THE ECONOMIC JOURNAL
OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol.58 No.2 September 2015

Feature “about the 70 year after the war”

Contents

Forewords *Yano Shuichi* (i)

Contribution Articles

Where is it now ; the hopeful Japan? *Uchino Masakazu* (1)

A Consideration on How a Shareholders Meeting Should Be
—— Shareholders Meeting as a Venue for Dialogue —— *Osaki Yasuhiro* (17)

Seventy Years since the End of World War II and Environmental Pollution Japan Experienced
—— Lessons for Asian Countries and Regions —— *Teranishi Shunich* (31)

Genealogy of the Big Data Theory
—— From Quantitative Historical Modernization Theory to
Bounded Rational AI Theory—— *Motoyama Yoshihiko* (47)

Articles

Shareholder's Meeting of Nihon Package during the 1920 panic
—— Centering on Verticalization Strategy and Fund Raising —— *Kato Kenta* (61)

Lecture Abstracts

Creative Individuals' Organizing Strategy
In a research of Film Producers *Yamashita Masaru* (77)

Seventy Years of Postwar Japanese Economy *Ishii Kanji* (81)

どこに行った？ はつらつとした日本

内 野 雅 一

Where is it now ; the hopeful Japan?

Uchino Masakazu

要 旨

多くの人は、はつらつとした日々を送りにくい日本社会になった、と感じているのではないだろうか。何かが病んでいる。病根を探った。

—— デフレ以上、インフレ未満

安倍晋三政権が始めた経済政策、アベノミクスだが、2年以上たっても、そのやり方に疑問を抱く人が少ない。「経済成長」——日本人の“信仰”だった。その呪縛を解くところに、新しい時代が切り開かれる。

—— 「21世紀の資本」の教え

資本主義に、何か、本質の問題がありそうだ。デジタル技術の普及は「ITバブル」の名を残して崩壊し、金融技術を駆使したサブプライムローン（信用力の低い人向けの住宅ローン）は「リーマン・ショック」を引き起こし、世界をどん底に突き落とした。

—— 「1億総中流」の崩壊加速

誰もががんばって働いてきた。「中流」になれる希望があったからだ。その希望が消え去ったのはいつごろか。好業績を満喫する企業は人を置いてきぼりにする。“さまよえる日本人”。「1億総中流」の崩壊が、音を立て加速し始めている。

—— なんと「不況」な男たち

さまよい始めたのは、男性だった。家庭や職場で「俺が主役だ」と胸をそらした時代はもはや過ぎ去り、孤立を深めるばかり。「1億総中流」の崩壊は、「男性不況」の裏返しだった。

—— 歩きスマホの危険な距離感

それほどまでして、誰かと“つながっていたい”のだろうか。今、うつむきながら歩く人の姿がそこかしこに増えた。だが、つながっているようで、身近な「現実」から人を隔離する。人と人とのかわり方が変化している。

—— 「人間は考える葦」のはず

インターネットやスマホは、人間そのものをどう変えたのだろうか。便利と引き換えに、人間が人間たるゆえんをどこかに置き忘れつつある。パスカルが泣いている。

—— 「機械と火」でなく「生命と水」の社会

2011年3月11日、東日本大震災の惨禍は日本人に何を教えたのだろうか。自然と生きることの厳しさ、自然

に立ち向かう勇気……。今なお収束が見えない東京電力福島第一原子力発電所の事故は、技術万能のうそを暴いた。

Summary

Many people may be aware that it has become difficult to live an active life in Japanese society. Something in Japan is in poor health. I explored the cancer.

— Nothing more than deflation and nothing less than inflation

Although it has passed more than two years since the Abe administration launched Abenomics, an economic policy, many people still have a question about the idea. “Economic growth”, Japanese people had a faith in it. We would be able to open up the way for the new age only when we break a spell of the faith.

— Teaching of *Capital in the Twenty-First Century*

It must be some essential problem with capitalism. While popularization of digital technology caused IT revolution-induced boom and its burst, subprime home loan taking advantage of financial technique, which is a home mortgage made to borrowers who do not qualify for ordinary loans, triggered Lehman’s collapse which the entire world was shocked and thrown into an abyss of despair.

— Acceleration of the collapse of “100 million, all-middle class society”

Everyone worked very hard due to a hope they could become a middle class. When was the hope extinguished? A company enjoying superior performance leaves people behind. “Wandering Japanese”, the collapse of “100 million, all-middle class society” is accelerating with a crash.

— Men in a deep trough

It were men who started wandering. The days a man could play a central role at home or work and hold his chest are in the past and he becomes increasingly isolated. The collapse of “100 million, all-middle class society” was a sign of men in a deep trough.

— A dangerous sense of distance seen in people using a smartphone while walking

Why is it so important for them to “get in touch with” someone? Currently, there are people who are walking with their head down here and there. These people seem to get in touch with other people, but they have no connection to “reality”. Interpersonal communication has changed.

— It is supposed to be “man is a thinking reed”, isn’t it?

How have Internet and smartphone changed human beings? We have begun to leave what we make us human somewhere in exchange for convenience. “Man is a thinking reed.” —Pascal may lament over the trend.

— Society with “life and water”, not with “machine and fire”

What did the calamities of the Great East Japan Earthquake on March 11, 2011 teach Japanese people? They taught us difficulties in coexisting with nature, courage to stand up to nature and so on. There is still no end in sight for restoration from the accident at Tokyo Electric Power Company’s Fukushima No. 1 nuclear power plant, which revealed that technology was not a panacea.

自衛隊を海外に派遣しやすくする安全保障関連法が2015年9月19日に成立し、30日公布された。このことを決して忘れてはならない。記憶として未来に引き継がねばならない。戦後70年、専守防衛の平和主義を貫いてきた日本が「戦争ができる国」に大きく変わるからだ。

私事で恐縮だが、16年前に死んだ大正生まれの父は太平洋戦争で南方に出征した（具体的な戦地は聞きそびれた）。幸いにも無事復員し、戦後は町役場に勤め、私を含め4人の子どもを育ててくれた。「平和で、飢えることのない社会を」。父は目指し、必死に働いたのだろう、と思う。今、生きていたらどんな言葉を私に投げつけるだろうか、と想像する。「こんな日本にするはずではなかったぞ」。こう怒られるかもしれない。

「こんな日本」。多くの人は、はつらつとした日々を送りにくい社会になった、と感じているのではないだろうか。何かが病んでいる。病根を探った。

* * *

■「失われた30年」の日本経済を立て直そうと、安倍晋三政権（2012年12月～）が始めた経済政策、アベノミクスだが、2年以上たっても、そのやり方に疑問を抱く人が少なくない。輸出企業中心の業績好調などから株高を演出してはいるものの、実感を伴った「デフレ脱却」の日がなかなか訪れないからだ。

■私たちはいまだに洗脳されていないだろうか。経済成長がすべての問題を解決するという「成長神話」に。

—— デフレ以上、インフレ未滿

食品の値上げが続く。2015年に入ってから、1月に即席麺や食用油、パスタが上がったと思ったら、2月は冷凍食品やカレー、レトルト食品に加え、専門店のコーヒーも。3月以降は牛乳やヨーグルト、トマトケチャップ、家庭用コーヒー、調味料などと、食品値上げが相次ぎ、消費者の悲鳴が聞こえてきそう。背景には円安による原材料費の高騰があり、「いいいよ、インフレ到来か」を思わせる。が、実態は違う。

足元の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）を見ると、消費増税の影響がほぼなくなったこの5月、前年同月比0.1%の上昇にとどまった。上昇幅は4月の0.3%から縮小。日銀が目指す「物価上昇率2%」にはほど遠い。

ニッセイ基礎研究所准主任研究員の久我尚子さんは「値上げするメーカーの一方で、小売りへの出荷額を引き下げるメーカーもある。店頭での価格競争が厳しいからです。食品だけでなく、外食や衣料などの消耗品も同じ。これらの分野ではデフレ環境が続くと考えられます」と言い切る。いつもよりお金を使う“プチ贅沢”の人が増えたように語られる昨今だが、「それは一部の人がたまにすることであって、普段の生活に必要なものはできるだけ安く済ませるということが多くの人の肌身に染みついている」。自身も、洋服など身の回り品は高いものは買わない、とか。

消費増税後、初めてプラスとなった2014年10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率（前期比0.6%）でも、約6割を占める個人消費は前期比0.3%増とかなり水面以上に浮上した程度。財布の紐が固いのは、1世帯当たりの消費支出（家計調査）に如実に表れている。2014年は1カ月平均25万1481円で、2015年5月になって増税後初めてプラスになった。だが、増税の反動減によるプラスと見られ、明治安田生命保険チーフエコノミストの小玉祐一さんは「消費者の節約志向が依然、強いことを示しています。消費増税の

影響が尾を引く一方で、メディアで騒がれるほど賃金が伸びていないことと、社会保険料や国民健康保険料の引き上げ、さらに子ども手当や高校無償化への所得制限導入などが家計負担を重くしている」と指摘する。

春闘ではこのところ、ベースアップが実現されている。経団連の集計によると、大手企業116社（組合員数約65万人）の平均賃上げ額は8235円で、引き上げ率は2.52%と2年連続で2%を超えた（2015年）。収入が増えれば、消費は盛り返し需要増による物価上昇が実現されるのだろうか。日本総合研究所調査部長の山田久さんは難しい、と言う。昨春より賃上げ率は上がったものの、「全体の賃上げ率が1%半ばくらいでは物価上昇はせいぜい1%が達成できるくらい。デフレからは脱却できるだろうが、この程度ではものの需要が大きく盛り上がることは想定しにくく、物価上昇は限られる」と見る。小玉さんも同じで、「当面の物価は1%を若干割り込んだ水準で推移すると思う。日銀が考えるインフレ期待は現状、生まれていないし、これからも容易には生まれない」と話す。まさに“デフレ以上、インフレ未満”の世界といえる。

国際経済に詳しい同志社大学大学院教授の浜矩子さんは言う。「先進国に共通するのは成長力を上げなければならない、そのためには生産性を上げ、競争力をつけなければならないというモノ言いのもと、それに役立つ人だけを取り込み、そうでない人が労働市場の外に追い出されていること。失業率がかつてほど下がりにくくなっているうえ、非正規社員も構造的な失業者に近い。社会が包み込む力、すなわち包摂度の低下が、見えないところで経済の力を削ぎ落としています」

景気の回復経路が鈍くなっているだけでなく、回復と無縁で生きる人が増えている。「世界的に1年以上の長期失業者が高止まりしているのはそのため。彼らは消費の力が弱いですから、経済のベースを小さくし、景気回復もそれなりのものにとどまります」。だが、収益を上げる企業は少なくない。「企業は人を犠牲にしつつ、グローバル化のなかで稼ぐからです。企業のブラック化です。彼らは一国の景気回復にはもはや関心がない」と浜さん。

「人口減少社会の希望」を書いた千葉大学教授の広井良典さんは節約志向だけでなく、物価が上がらない構造問題を挙げる。

「もの消費はほぼ飽和状態です。いくら経済成長を唱えても、日本ではその源であるものの需要が大きく生まれない社会になりました」

石油危機までの高度経済成長時代は3種の神器（テレビ、洗濯機、冷蔵庫）に続き、人々は新3種の神器（カラーテレビ、クーラー、自動車）を欲しがった。旺盛な需要に供給が追いつかず、毎年のようにものの値段は上がった。少し前までは携帯電話やパソコン、薄型テレビなどがもの消費をけん引した。だが、今はそれもない。「この20年、GDPは約500兆円前後で推移し増えていません。公共事業や規制改革、さらにお金をばらまくアベノミクスで何とかGDPを増やそう、成長しようとしています、そうならないのはすでにものがあふれているからです」と広井さんは言う。多くの人が欲しがるものがなく、生活必需品は安く済まし、時々プチ贅沢程度では物価全体が上がるインフレになりようがないというわけだ。

「生産年齢人口の減少で日本の潜在成長率は0.5%くらい。10～12月期のGDP伸び率が前期比0.6%だったということは、現在の日本経済はすでに好景気なのです」と小玉さん。潜在成長率は、工場や人などを最大限に活用した時の理論上のGDPの伸び率だ。「1%が居心地悪いわけではない。2%を超えるような景気を日本に求めるのは、潜在成長率が上がらない限り、もう無理というものです」

「日銀が高齢者の消費マインドの悪化を心配し始めた」と漏らすのは、日銀ウォッチャーで知られる東短リサーチ社長の加藤出さんだ。内閣府の消費者態度指数は男女とも60歳以上の消費マインドがアベノミクス始動時より冷え込んでいる。「日本の消費の4割はシニア世代」（久我さん）と言われる今、ゆゆしい事態だ。金融緩和で市場に供給されるマネーの流入で平均株価は一時、「2万円」を超えた。株価上昇による資産効果は高齢者ほど高く出ると言われるのだが、現実にはその恩恵を受けた人は一部で、多くの高齢者は年金減額の先行き不安などから支出を抑えていると見られる。

加藤さんは「お金を大量に市場に供給する日銀のリフレ政策では、輸出企業中心に賃金が上昇する現役世代はメリットを受けるが、高齢者は円安による生活コスト上昇のデメリットしかない。リフレ政策をすればするほど、高齢者の消費マインドは悪くなる」と分析する。緩和マネーは株高などの資産バブルを生むだけかもしれない。

恒常化する節約志向、ものへの需要低迷、高齢者の冷え込みが消費市場を覆っている。広井さんは言う。「もの消費の時代は終わった。伸びるのは充実した時間を提供するサービス需要。観光や生涯学習、介護のほか、女性が働きやすくなる学童保育やゆったり過ごせるカフェなどだ。こうした分野に力を入れていけば、結果的に経済成長する。これからは、成長は目的ではなく、結果と捉えるべきだ」

「経済成長」——日本人の“信仰”だった。アベノミクスも同じだ。その呪縛を解くところに、新しい時代が切り開かれると思う。

* * *

■産業革命以来、多くの国が経済システムとして取り入れてきた資本主義に、何か、本質的問題がありそうだ。ここまでの延命に役買ったデジタル技術の普及は「ITバブル」の名を残して崩壊し、金融技術を駆使して生まれたサブプライムローン（信用力の低い人向けの住宅ローン）は「リーマン・ショック」を引き起こし、世界をどん底に突き落とした。その影響がまだ尾を引いている。

■2つの出来事は、資本主義への警告だったのだ。

——「21世紀の資本」の教え

フランスの経済学者でパリ経済学校教授のトマ・ピケティ氏が2013年4月、1冊の本を著した。「21世紀の資本」。696ページ、厚さ約5センチの大著にもかかわらずベストセラーになった。「経済の専門書ですからゆっくり出そうと考えていましたが、アメリカで評判になったため、前倒しました」。うれしい誤算を話すのは、翌14年12月に邦訳を出したみすず書房の中林久志さんだ。

どんな本なのか。「日本人のためのピケティ入門」を出したアゴラ研究所所長の池田信夫さんに解説をお願いした。「ピケティの主張を要約すれば、資本主義のもとで貧富の格差が拡大することは当然だ、その理由は『資本収益率』が『経済成長率』をずっと上回ってきたから……ということですよ」

資本収益率とは株や不動産投資の利回りを指す。一方、経済成長率は国民総所得（GNI）の伸びだが、ピケティ氏はこれを、労働者が得る賃金の伸び率とほぼ同じと捉えた。そのうえで、18世紀以降の平均値を比較し、資本収益率の5%が経済成長率の1～2%を上回っていると指摘。資産家が「高利回り」の投資で資産を増やすのに対し、労働者はわずかな賃金上昇に甘んじるしかなかったというのだ。

欧米で戦争もなく消費文化が開花した19世紀末から20世紀初頭は、「バルエボック（良き時代）」と呼ば

れる。だが、工業化の恩恵は一部の資本家しか享受できず、ピケティ氏が言うように貧富の差が著しく拡大した。

彼によると、1910年の米国では上位1割の富裕層が国全体の資産の8割を占めたそう。そして、2度の世界大戦を経て格差は縮小する。この時期を調査した米国経済学者の重鎮、サイモン・クズネッツ氏（1901～85年、71年にノーベル経済学賞）は「経済発展の初期を過ぎれば工業化が進み、所得が増え、格差は縮小する」と結論づけた。「クズネッツ氏の研究は『資本主義の素晴らしさを示すもの』と受け止められ、経済学も『経済発展とともに資本収益率と経済成長率は等しくなる』と教えてきました。これらの定説を、ピケティ氏は真っ向から否定しました。そこに驚きがあったのです」（池田さん）

ピケティ氏は、集めるのに15年かかったというフランス、英国、米国、日本など20カ国以上の過去300年にわたる税務統計を詳細に分析。第二次世界大戦後に格差が縮まったのは、戦争で資産が破壊され富裕層への課税が強化されたことによる「例外」に過ぎず、1980年代以降は再び格差が拡大。今やバブルエポックのそれに近づきつつある——と警告する。

事実、経済協力開発機構（OECD）によると、米国では上位1%の所得が1981年には全体の8.2%だったが、2012年には倍以上の20%に達した。失業増や貧富の差の拡大に、「我々は（上位1%に入れない）99%だ」と不満を爆発させた米国の人々が2011年、ニューヨーク・ウォール街を占拠したのは記憶に新しい。

「21世紀の資本」が訴える内容は、日本人にとっても人ごとではない。日本での貧困層の増加を指摘し続ける京都女子大学客員教授の橋本俊詔さん（労働経済学）は言う。「日銀の金融緩和など、資産家優遇の政策を続けていくと、資産家がさらに資産を増やし、格差がこれまで以上に広がる可能性がある」。非正規社員は4割近くに達し、貯金のない世帯は3割に上る。

貧困層の増加だけでなく、日本でも「1%」が生まれるかもしれない。マクロ経済学と金融が専門の東京大学大学院教授の福田慎一さんは「先進国の成長率は低下し、社会保障などの所得再分配も財政事情から絞られる傾向が強くなっています。アベノミクスで金融市場だけが踊っていますが、实体经济の歯車を動かさないと所得の不平等が深刻化する」と心配する。

「資本主義の終焉と歴史の危機」を書いた日本大学教授の水野和夫さん（マクロ経済学）は「資本主義は誕生以来、少数の人間が利益を独占するシステム」と言い切る。1人当たり実質GDPが世界平均の2倍以上を有する国の人口比率を調べたところ、工業化が進んだ1800年代半ばから2001年の平均は14.6%だった。水野さんは「近代の定員15%ルール」と呼ぶ。

「15%の『中心』が残る85%の『周辺』から利益を吸い上げているのが資本主義です。19世紀、英国はインドを搾取し、20世紀の米国はカリブ海の国々を貧しくした」。途上国の犠牲のうえに先進国が豊かさを享受する、国の外に「周辺」を作り出す帝国主義の側面である。そして今、中国が高成長を遂げて新興国となり、アフリカが資源開発され、先進国は外に「周辺」をつくりづらくなった。どうしたか。「国内に『周辺』を作るようになったのが21世紀の特徴です。米国は貧しい人にサブプライムローンを買わせ、日本は非正規社員を増やし、欧州連合（EU）ではギリシャやキプロスを貧しくしている」と水野さんは指摘する。

資本主義がこれまで生きながらえてきたのは「暴走を食い止めるブレーキ役の経済学者らがいたから」（水野さん）。18世紀、アダム・スミスは「道徳感情論」で金持ちがより多くの富を求めるのは「徳の道」

に反すると説き、19世紀にはカール・マックスが資本家の搾取を見抜き、20世紀になると失業には政府が責任を持つべきとジョン・M・ケインズは主張した。

だが、新自由主義が跋扈し始めた21世紀に、ついに「プレーキなき資本主義と化した」(水野さん)。そこに警告を発しているのが「21世紀の資本」なのだ。マルクス「資本論」を彷彿とさせる題名だが、ピケティ氏はテレビのインタビューで語っている。

「資本主義を否定しているわけではなく、格差そのものが問題と言うつもりもありません。ただ、限度があります。格差が行き過ぎると共同体が維持できず、社会が成り立たなくおそれがあるのです」と。

社会的緊張が高まり、人々はスケープゴート（身代わり）を探すようになると、ピケティ氏は見る。ネットの炎上、ヘイトスピーチ、無差別殺人——日本で広がる不気味な動きに、その兆候はないか。資本主義を問い直す時に来ている。

* * *

■誰もががんばって働いてきた。「中流」になれる希望があったからだ。その希望が消え去ったのはいつごろか。収入が低い非正規雇用的人はすでに労働者の4割近くを占める。一方で、親のお金を頼りに生活する中高年パラサイトが増殖中だ。

■好業績を満喫する企業はグローバル競争の亡霊に怯え、内部留保を溜め込むばかりで、人を置いてきぼりにする。“さまよえる日本人”。彼らに未来はあるのか。

——「1億総中流」の崩壊加速

首都圏に暮らす40代半ばの彼女は最近、生活保護を受け始めた。働く気持ちはある。だが、応募に行ったコンビニのアルバイトは、小さい子どもを抱えていることを理由に断られた。夫とは離婚調停中。不仲の実家に生活費を頼るわけにかなかった。

ただ皮肉にも、「(生活保護で) やっと生活が楽になった」と、彼女は言う。

専門学校を出た1985年、ゲームソフトメーカーに正社員として就職。10年ほど勤め、体を壊して退職した。30歳だった。その後、派遣社員に。バブル経済崩壊後とはいえ、時給は2000円近くだったという。2001年、年下の恋人の子供を宿した。彼は無職だったが、自分が養えると出産を決意し、結婚した。

だが、派遣先に妊娠を伝えると、契約期間が残っているにもかかわらず、契約を解除された。夫のアルバイト収入とそれまでの貯えで食いつなぐ日々。出産後、また派遣の仕事を続けたが、2008年のリーマン・ショックで派遣切りに。中小企業などの経理でパートとして働き、生命保険の営業もした。夫とは気持ちがすれ違い始め……。

正社員から非正規雇用の身になって、そこから抜け出せなくなる。取材をきっかけに、彼女の相談に乗っている労働経済ジャーナリストの小林美希さんは生活苦の行き着く先を次のように話す。

「お金がなく、妊婦検診を受けないまま産まれる直前に病院に駆け込む『飛び込み出産』が増えています。出産後も子どもの失明や半身麻痺などで、病院に戻ってくるという話を聞くようになりました」。なぜ？「親の雇用が不安定だと、子供の虐待につながる人が多いのです」という。

厚労省の国民生活基礎調査（2011年）によると、「生活が苦しい」という人は61.5%にのぼる。1986年の調査開始以来、初めて6割を越える最悪の数字だ。子どもがいる世帯ではもっと多く、7割近い。ま

た、世帯の平均年間所得（2010年）は538万円で、前年より約13万円減。ピーク（1994年）の664万円から約120万円も少ない。これは、1980年代後半の水準に当たる。

平均所得はそう低いとは思えないが、所得の分布を見ると、「年収300万円時代」が浮かび上がる。分布でもっとも多いのが300万～400万円未満。全体の13.6%だ。次いで、200万～300万円未満、100万～200万円未満となり、これらの合計で、全体の4割を占める。所得が低いとされる非正規雇用者の比率とほぼ符合する。

1998年の著書「日本の経済格差」で格差議論に火を付けた前出の橋本俊詔さんは、「当時より相対的貧困率が悪化している」と話す。相対的貧困率とは、国民の所得中心値の半分に満たない人の比率で、日本は16%（年収112万円未満）と、こちらも過去最悪（2010年、厚労省）。「低成長でパイが増えない上に、競争の結果としての格差は仕方ないとする新自由主義的な考えが広がって格差容認論が強まっている」と橋本さん。

その格差容認論が言い立てられるようになったのはいつか。著書「機会不平等」（2000年）で格差固定化を指摘したジャーナリストの斎藤貴男さんは、「転機は、1995年に日経連（現在の日本経団連）が出した提言だった。バブル崩壊による経済の低迷から脱却するためにどうするかという視点でまとめたもの。その意図は理解できるが、問題は中身。放漫経営の反省や責任への言及はなく、人件費だけに目を向けた」と話す。

提言の名は、「新時代の『日本的経営』」。そのなかで日経連は「雇用ポートフォリオ」の導入を薦め、人材を将来の経営幹部、専門職の人、そして非正規雇用の人に明確に分けた。企業が非正規雇用を拡大させることに墨付きを与えたのだ。国は日経連を後押しし、1999年に労働者派遣法を改正して派遣を原則自由とした。2004年には製造派遣も可能になった。そして今、派遣を固定化させる懸念が強い改正法が成立した。一方で、起業家の育成とか、自営業の支援など企業に勤める以外の選択肢の整備は不十分だった。その結果、狭められた正社員の門を通ることができなかった人は、非正規雇用流れ込んでいった。

「20代なら、そこから抜け出せるかもしれないが、40代、50代になるときつい」。斎藤さんは今後、生活苦が社会不安につながっていくと断言する。

ここに、その将来不安を示唆する数字がある。

35～44歳で親と同居する未婚者が295万人に達したというのだ（2010年、総務省）。2000年の159万人のほぼ倍。1990年代、親と同居して生活費を削り、気ままな日々を送る若者がパラサイト・シングルと呼ばれたが、そんなのんきなものではない。彼らの完全失業率（11.5%）は同世代全体（4.8%）の倍以上。親の貯蓄や年金が頼みの綱になっている層が増えている。

親はいつか死ぬ。そのとき、中高年パラサイトの多くが生活保護を受給するようになるかもしれない。斎藤さんは「生活苦の問題はまだ一軒一軒の家に留まっている。いつの日か、それができなくなり表に出る。犯罪が増えるだろう」と話す。都心などの街角の風景に、生活苦を見出すことは難しい。それは中高年パラサイトの急増が生活苦を顕在化させていないにすぎない。冒頭の彼女はパラサイトではないゆえ生活保護を頼った一人といえる。日本社会は、彼らを支えきれぬのか。

しかも経済のグローバル化の波が生活苦を増幅していきそうだ。高成長を続ける中国など新興国の一部では、先進国と同じ水準の生活が始まっている。それは、穀物と原油の価格高騰（資源インフレ）に結び

つき、生活必需品である食料品とエネルギーの価格を押し上げる。低所得者層や中間層の生活が一段と苦しくなる——こう解説する第一生命経済研究所首席エコノミストの永濱利廣さんは「アメリカでこの現象が顕著で、生活水準の低い人のさらなる貧困化が進んでいる。日本も同じだ」と話す。

高度経済成長で、日本は「1億総中流」の社会を実現した。その崩壊が、音を立て加速し始めている。

* * *

■さまよい始めたのは、男性だった。家庭や職場で「俺が主役だ」と胸をそらした時代はもはや過ぎ去り、孤立を深めるばかり。既婚男性の嘆きは深く、所得や雇用の実態を示す数字の多くも悪化の一途をたどった。

■「1億総中流」の崩壊は、「男性不況」の裏返しだった。男性の嘆きをよそに、女性たちは我が世の春を謳歌し始めている。

—— なんと「不況」な男たち

30代の既婚男性の集まりで、夫婦の話になった。「うちはウナギが夕飯に出たら、その日なんだ」。ひとりがつぶやいた。別の男性は「ウナギだけじゃないよ。我が家は栄養ドリンクとの合わせ技。ドキッとするよ」。

「その日」とは子づくりの日。かつてはオブラートに包んでそれとなく……だったのだろうが、近ごろはあからさまらしい。それも、妻から一方的に。「持たせてくれる弁当に玉子焼きが入っていると、その日は早く帰って来い、という合図」。そう明かす男性は「俺は種馬か」と嘆いた。

晩婚化、非婚化が進む中、結婚に至った彼らは世間的には「勝ち組」かもしれない。しかし、そこにある心象風景は寒々とした冬景色だ。

集まりに同席したマーケティングライターの牛窪恵さんによると、妻がスマートホン（多機能携帯端末）で排卵日をしっかり管理し、ピンポイント的に「その日」を夫に伝える夫婦が団塊ジュニア世代以降、増えているという。「帰ってこないとコロス、お酒を飲んできたら許さない、とすごむ妻もいるほどです。こうした夫婦を追跡取材すると、出産後はセックスレスになるケースが多い。妻はママ友と仲良くなり、子どものお受験まっしぐら。かといって夫の収入は魅力だから、離婚はせず、より所を夫以外に求める。したたかですね。仕事ばかりの旦那さんは完全に置いてきぼりにされ、ついには妻の意識から消えていくのです」

家庭内の「居場所」だけではない。思えばこの20年、男性は失ってばかりだった。交際費はなくなり、小遣いは右肩下がり。最大の「喪失」は職そのものだろう。

男女合わせた就業者総数のピークは、北海道拓殖銀行などが倒産し、金融危機の激震が走った1997年の6557万人。それが2012年は6270万人と、287万人も減少した。そのほとんどが男性である（3892万人から3616万人に）。会社などに雇われている雇用者数も、男性は1997年の3262万人から2012年の3128万人へと146万人減少しているのに対して、女性は逆に、2137万人から2359万人と、222万人も増えているのだ。

女性雇用者が増えたのは、派遣や契約社員など雇用形態が多様化したためで、必ずしも十分な収入を得ている人ばかりではない。だが、30歳未満の単身世帯の可処分所得に限ると、2004年には男性が約5000円上回っていたのに、2009年は女性が21万8156円と男性の21万5515円をわずかに上回った（全国消費実態調

査)。平均給与はまだ開きがあるが、こちらも逆転する日がくるかもしれない。

「男性不況」という本をまとめた前出の第一生命経済研究所主席エコノミストの永濱利廣さんは「リーマン・ショック後の2009年、アメリカで男性（man）と不況（recession）を組み合わせた『マンセセッション（mancession）』という造語が生まれました。男性の失業率が高まり、女性との差が2%以上広がった状況を指します。失業率の開きはアメリカほどではないが、男性の職場が崩壊しているという意味では日本も同じです」と指摘する。

「医療や介護を含め、女性が活躍できるサービス業が伸びる一方で、男性が主力だった製造業などの雇用がグローバル化で縮小する流れはしばらく変わらないでしょう。その点で男性は弱い立場になりがちです」と語るのは牛窪さんだ。そういえば、製造業の就業者数が51年ぶりに1000万人を下回った、というニュースも報じられた。

2012年4月、そごう・西武は西武所沢店の正社員を紳士服の採寸担当などを除き、全員女性にした。「女性ならではの『気づき』をお店の運営に生かすことが狙い。お客様の8割は女性ですから」（広報担当者）。男性社員は他店に異動となり、職場が奪われたわけではないが、こうした「女性枠」が増えるにつれ、男性社員の「居場所」が減っていく。

そして、何が起ころうか。

「職場からはじきだされた男性は、中年だと熟年離婚するケースが少なくなく、若ければ非正規社員に多く流れていきます」と、ニッセイ基礎研究所主任研究員の土堤内昭雄さんは話す。

かといって、女性たちがハードルを下げてくれるわけでもない。「男性が高収入を得るのは簡単ではないとわかっていながら、大企業、正社員との理想を捨てられない女性は多い。結婚相手に求める条件は、リーマン・ショック前と変わっていません」と話すのは、ある女性誌の編集長。「アンケートでは、女性が結婚相手に求める理想の年収は400万円から600万円なのに対して、男性の年収のボリュームゾーンは300万円から500万円と、ずれが生じています。400万円以下の男性はないものを求められているわけで、次第に合コンなどから足が遠のき、婚活の場から姿を消してしまう」

夜の繁華街では、女性が居酒屋に進出した「女子会」ブームがまだ続く。「わらわら女子会」プランを2009年に発売し、ブームに火をつけたモンテローザでは「（当時は）徐々に女性のお客様や女性だけの宴会が増えていました。女性の活躍による経済活性化が政府の取り組みとして検討されるなど、いまは社会環境も女性を後押し。今後も多くの消費分野で女性専用プランが増えていくでしょう」と見る。消費現場での女性狙いはかねての「王道」とはいえ、男性はカヤの外、それも遠くへと押しやられるばかりだ。

「男性は、企業と家庭というシェルターを失った。放り出され、孤立し……男性クライシスです」（土堤内さん）。さまよえる男性たちの安住の地は、もはや夢の中にしかないのか。

* * *

■それほどまでして、誰かとつながってほしいのだろうか、と思う。今、うつむきながら歩く人の姿がそこかしこに増えた。若者だけではない。年配の人でも。その危険性を指摘されても、歩きスマホは変わらない。

■スマホは身近な「現実」から人を隔離してしまう、との指摘がある。一日中、隔離されてしまうことで、人と人とのかかわり方が変化してきた。